

平成21年12月3日

## 中国：広東省自転車業界動向調査報告

広東省を訪問し、同地の業界動向等について業界団体を訪問し、情報を聴取したので報告する。

訪問先: 広州市 広東省自転車行業協會

訪問日: 2009年11月24日(火) 14時~16時30分

面談者: 馬助森秘書長



### <業界近況>

広東省の2008年の自転車生産台数は1,340万台で、天津市の4,082万台、浙江省の1,680万台に次ぐ国内第三位の生産地となっており、中国全生産台数の15.2%を占めている(中国自転車協會発表)。

昨年10月以降、広東省のメーカーも例に漏れず輸出が急減した。例えば佛山市に台湾系の天任車料という完成車メーカーなどは、生産台数が2008年の約500万台から2009年は300万台にまで減少し、未だに2008年の水準まで回復していない。

しかし最近、そのような中でもメーカーには明暗が現れつつある。輸出割合の高いメーカーは依然として低迷状態なのに対し、輸出だけでなく中国国内へも販売しているところは今年の夏以降、緩やかに業績を回復してきている。また、大手完成車メーカーの美利達、大行、喜徳盛などは高級化路線によって更に業績を回復させているということである。

秘書長の見方としては、来年の上半旬には自転車業界の低迷状態から若干回復する可能性があるが、それも石油価格の状況次第だということである。

2005年6月以来の訪問だったが、協會の会員数は2005年80社から現在は約100社にまで増加した。また、2006年頃から使用素材にそれまでの鉄を中心としたものから炭素繊維、鉄、アルミニウムが現われ、品質面、技術面で向上した。特に2007年に

協会会長に就任した深圳市喜徳盛自行車有限公司社長の譚偉龍氏の指導は、会員メーカーのレベルアップに大いに貢献したということである。同社は従業員数2千名以上、創業14年目に当たる2008年は220万台という生産実績を有する完成車メーカーである。

### <BRTの導入>

広東省自行車行業協會は最近、自転車に対して関心を寄せ始めている広州市政府や省政府に対し、自転車専用レーンの建設など自転車交通促進活動を行っている。

秘書長によると、同市は市内のバスの高速運転を図るため、バス専用通行レーンを建設することによって交通渋滞を緩和し、輸送利用を拡大する快速バス輸送システム(BRT、Bus Rapid Transitの略称)を導入、2010年アジア競技大会開催(11月12日-11月27日)までの完成を目指して建設中である。このBRTのバス停の周辺には自転車のレンタルサービススポットが設置されるほか、バス専用道に加え自転車専用道路も並行して整備される計画である。

BRTシステム完成予想図



<出所:広州市政府サイト>

### <禁電令の見直し>

広州と言えば、2006年11月15日から実施されている禁電令が中国では有名である。これは頻発した電動車に係わる交通事故防止のため公道走行を禁止し、違反した場合は罰金を課すというものだが、現在、これを見直して国家標準に適合した電動車は通行を許可すべきだとの声が上がっている。

現在禁電が実施されているのは省内では広州市のほか、省内の珠海市、東莞市である。しかし、どこも禁止されたからといって市内から電動車が全てなくなったというわけではない。省内では今でも80万台も生産され(2008年実績)、販売も行われている中で、使用だけ禁止するというのは無理な話で、実際、毎月何百台も販売している小

売店も存在し、面談した秘書長自身も広州市に住み電動車を所有、日々利用している。

そもそも広州市は気候が温暖で土地は平坦、道幅も広いので、自転車や電動車にとっては最適の土地柄である。今でこそモータリゼーションが進み道路は自動車が幅を利かせているが、秘書長によると自転車は人口 760 万人(2006 年広州市政府発表)の同市内だけでも、10 年ほど前の保有台数は 200 万台以上だったそうである。

禁電令が出た時点で電動車は既に一定の消費市場を有し、市民権を獲得しており、さらに公共交通が完全に整備されていない状況においては、一般市民にとって貴重な交通手段となっていた。そのため、公安も当初は摘発していたが、今は罰金を徴収せず走行を見逃している。ただし、この政策は電動車の急激な増加に歯止めをかけるという意味では効果があったという見方もされている。

禁電令を見直すべきだとの意見の背景には、上記以外に次の事情もある。

- ① 自動車が増えすぎて市内の交通渋滞が激しくなったこと。
- ② 大部分の製品がブレーキ性能などを規定した国家標準に適合してきたこと。国家質険総局が実施した抜取検査では合格率が86.8%だった。
- ③ 電池の気密性や寿命などが自動車の電池とほぼ同レベルに達し、また、メーカーや販売店による回収体制が創設されたので、廃棄による環境汚染が大幅に減少したこと。
- ④ 非機動車道が整備された道路が増加してきたので、交通事故の可能性が低下してきたこと。

実際、北京などの都市では既に国家技術標準に適合した電動自転車を解禁しており、珠江デルタ地域にある多くの都市は電動自転車の通行を許可したそうである。広州市の南にある深圳市では 2008 年 11 月から国家技術標準に適合した電動自転車は非機動車として位置づけられている。

### **<アジア競技大会自転車館>**

広州市政府は現在、前述のアジア競技大会の機運を盛り上げようとしているが、秘書長から室内自転車競技に使用される自転車館が来年3月の完成に向けて建設中だと知らされた。今回は時間の都合で見ることができなかったが、地元メディアの広州日報等がネット上にその概要を掲載しているので参考までに報告する。

### 完成予想図



<出所: 広州日報サイト>

収容観客数 4 千名 (固定席数 1,500 席、臨時座席数 2,500 席)、北京オリンピックで使用された老山競技館よりも大きく国内最大規模を誇る。トラックの最大径間は 147 メートルでドイツの専門メーカーの監督のもと、国内で 4 番目の 250m の標準木製を整備する施設となる。屋根の真ん中には採光のため炭酸塩ボードを取り付けた天窗を設置する。

### 建設状況(2009 年 9 月現在)



<出所: 中国鋼鉄企業網サイト>

内部の建設状況(2009年9月現在)



<出所: 網易サイト>

---

中国が省エネと環境保護の課題に直面している現在、自転車と電動自転車は、その速さ、便利さ、手頃な値段及び排気ガスを出さない点で環境に優しいこと、そして騒音がないこと等の長所が広東省の行政や広東省自転車協会の地道な努力によって少しずつ見直され始めている。広東における自転車への注目は、完成が間近に迫った広州自転車館と相まってより一層高まることが予想される。

(上海事務所)



この報告書は、競輪の補助金を受けて作成したものです。